

令和 2 年度 市民税・県民税申告書

(あて先) 茅ヶ崎市長
年 月 日提出

受 付 印

資料番号		
整理番号 (職員記載欄)		
個人番号		
住 所	茅ヶ崎市	
現 住 所	同上・その他	
フリガナ		
氏 名	◎	
代理者氏名	◎ 続柄	
生 年 月 日	明・大・昭・平 年 月 日	
電 話 番 号		
代理者電話番号		

所得の内訳	種 目	支 払 者 の 名 称	収入(支払)金額	円	
配偶者 (特別) 控除・ 同一生 計配偶 者	フリガナ 氏名	生年月日 明・大・昭・平 ・ ・	☐ 同一生計配偶者 (控除対象配偶者を除く)	同居 別居 ※2	
	配 偶 者 の 合計所得金額 (130)	円 配 偶 者 (特別)控除額 (129)	万円	記入しないでください。	
扶養親族 も要記入 ※1	フリガナ 氏 名	続 柄	生 年 月 日	年少 ※2	控除額
			明・大・昭・平・令 ・ ・	☐ 同居 別居	万円
	個 人 番 号		明・大・昭・平・令 ・ ・	☐ 同居 別居	万円
	個 人 番 号		明・大・昭・平・令 ・ ・	☐ 同居 別居	万円
	個 人 番 号		明・大・昭・平・令 ・ ・	☐ 同居 別居	万円
	個 人 番 号		明・大・昭・平・令 ・ ・	☐ 同居 別居	万円
所 得 金 額	区 分	収 入 金 額 等	No.	所 得 金 額	円
	営 業 等		1	(030)	
	農 業		2	(031)	
	不 動 産		3	(033)	
	利 子		4	(034)	
	配 当		5	(035)	
	給 与	007 給与収入の合計額	6	(040)	
	雑	010 公的年金等収入の合計額	7	(041)	
		一般	8	(042)	
	総 合 課 税	045 短期	9		
		047 長期			
一 時	049	10			
合 計		11	(051)		

※ 1 16 歳未満の扶養親族とは、平成 16 年 1 月 2 日以降に生まれた人です。(年少)
※ 2 上記で別居の場合は、裏面の「別居の扶養親族等」にも記入してください。

☆平成 31 年(2019 年)中に所得のなかった人は、
合計欄(11)に「0」を記入し、裏面の「昨年中所得のなかった人の記載欄」にも記入してください。

所得から差し引かれる金額	雑 損 控 除 (領収書添付又は提示)	⑦ 損 害 金 額	⑧ 保険金等で補てんされた金額	⑨ 差引損失額(⑦-⑧)	⑩ 以下のいずれか多い金額	控 除 額			
		円	円	円	・ ⑨ 差引損失額ー所得の合計の 10% ・ 災害関連支出ー5 万円	12 (109) ⑩			
	医療費控除 (明細書及び疾病予防等への取組を示す書類添付又は提示)	⑦ 医療費等支払額	⑧ 保険金等で補てんされた金額	⑨ 差引負担額(⑦-⑧)	⑪ 以下のいずれか少ない金額	13 (110) ⑪ - ⑩			
		円 (227)	円 (228)	円	・ 所得の合計の 5% = ・ 10 万円 ※ 区分「1」の場合は 1 万 2 千円				
	社会保険料控除 (証明書添付又は提示)	⑦ 国民健康保険料	⑧ 国民年金保険料	⑨ 後期高齢者医療保険料	⑩ 介護 保 険 料	⑪ その他の社会保険料	14 (111) ⑦+⑧+⑨+⑩+⑪		
	小規模企業共済等掛金控除(証明書添付又は提示)						15 (112)		
生命保険料控除 (証明書添付又は提示)	新 契 約 (平成 24 年 1 月 1 日以降の契約)	新生命保険料の計	新個人年金保険料の計	介護医療保険料の計	旧 契 約	旧生命保険料の計	旧個人年金保険料の計	16 (113) 記入しないでください。	
		円 (213)	円 (214)	円 (215)	円 (114)	円 (115)	円		
地震保険料控除 (証明書添付又は提示)	地 震 保 険 料	支払った保険料の計	旧 長 期 損 害 保 険 料	支払った保険料の計				17 (116) 記入しないでください。	
		円 (118)	円	円 (117)	円				
障害者控除	特別障害者は氏名を○で囲んでください。							氏 名	氏 名

この欄には記入しないでください。																				
本人	特障	他障	寡婦	特寡	寡夫	勤学	差合													
扶養者	控配	同配	特定	同老	老扶	一般	同特	特障	他障	年少										
雑所得計	(043)	控除計		(133)	所得税		(154)													
配当割	(192)	株譲渡割		(193)	総合課税		(140)													
特定		配専	他専		専従支払	(134)	住借可能	(208)	住宅見込	(201)	新住見込	(225)	ふるさと	(467)	日赤	(120)	県	(466)	市	(465)

寡婦(夫)控除	死別・離別・生死不明・未帰還
勤労学生控除	対象 (学校名)
配偶者控除・配偶者特別控除・扶養控除	
基 礎 控 除	330, 000
控 除 額 合 計	

給与・公的年金等に係る所得以外(令和 2 年 4 月 1 日において 65 歳未満の人は給与所得以外)の市・県民税の納税方法
☐ 特別徴収(給与天引き) ☐ 普通徴収(個人で納付)

昨年中所得のなかった人の記載欄（該当する番号を○で囲み必要事項を記入してください。）

1 扶養されていた。または援助を受けていた。(2を除く) その人の住所 (申告者と同居している場合は同居に丸をしてください。それ以外の場合は下にその住所を記入してください。) 同居 その人の氏名 続柄	3 遺族年金、障害年金等(円)で生活していた。 4 生活保護を受けていた。 5 雇用保険(失業保険)(月～ 月)を受給していた。 6 預貯金で生活していた。 7 その他
2 単身赴任中の配偶者の仕送りで生活していた。 配偶者の氏名 フリガナ 生年月日 勤務先(会社名) 赴任地(居住地の住所)	備考欄

○給与所得者で明細書だけしかない人は、それぞれの月の収入等を記入してください。

別居の扶養親族等

フリガナ 氏 名	続 柄	令和2年1月1日の住所

收支明細(營業等・農業・不動産所得)

※国外居住親族に係る扶養控除等の適用を受ける方は「親族関係書類」及び「送金関係書類」を添付又は提示してください。(給与や公的年金等の源泉徴収又は年末調整の際に提出、提示した場合は不要)

事業の内容		() 所得	() 所得
		金 額 (円)	金 額 (円)
収入金額	収入 (売上) 金額		
	㊦ 計		
必要経費	租 税 公 課		
	損 害 保 険 料		
	修 繕 費		
	㊧ 計		
㊨ 差引金額 (㊦-㊧)			
㊩ 事業専従者控除額			
㊪ 所得金額 (㊨-㊩)			

雜所得（公的年金等以外）

所得の内容	
㊦ 収入金額	円
㊧ 必要経費	
所得金額(㊦-㊧)	

寄附金明細（領収書添付又は提示）

寄附先の名称・所在地	寄 附 金 額
	円
計	

上場株式等の配当等所得及び譲渡所得の
申告・課税方式の選択

申告する番号に○を付けてください。

- 1 確定申告した(予定含む)上場株式等の所得について、市・県民税では申告しません。
- 2 確定申告した(予定含む)上場株式等の所得について、市・県民税では下記の所得とします。

		市・県民税の 特別徴収税額	
上場株式等の 配当等所得	総合課税分	円	円
	分離課税分		
上場株式等の譲渡所得			

月	月 収	社会保険料
1	円	円
2		
3		
4		
5		
6		
7		
8		
9		
10		
11		
12		
賞与		
合計		
勤務先の 所 在 地		
名 称		
電 話		
源泉所得税 有 ・ 無		

配当割額、株式等譲渡所得割額の控除に関する事項

特定配当等に係る所得金額、特定株式等譲渡所得金額を総所得金額等にも含め、配当割額、株式等譲渡所得割額の控除を受けようとする場合は、下の各欄に配当割額、株式等譲渡所得割額を記入してください。

配当割額控除額	円
株式等譲渡所得割額控除額	

総合譲渡・一時所得

総合課税の 譲渡	区分	ア収入金額	イ必要経費	ロ差引(ア-イ)	ハ特別控除	所得金額(ロ-ハ)
	短期	円	円	円	円	① 円
	長期					②
一時						③
① + {(②+③) × ½}						④

事業税に関する事項

市・県民税で 控除対象配偶 者などとした 専従者	氏名		給与額(青) 従事月数(白)	
開 廃 年 月 日		年 月 日 開・廃		
事業税の 非課税 所得	円	事業用資産 の譲渡損失 など	資産の 種 類	損失額・被災損 失額(白)
				円
事業所等 所在地		海外市 場開拓 準備金 など	取りくずし	
			積立など	

分離課税所得

		㊦ 収入金額	㊧ 必要経費	㊨ 差引(㊦-㊧)	㊩ 特別控除	所得金額(㊨-㊩)
分離課税 の 譲 渡	短期	円	円	円	円	
	長期					
一般株式等の譲渡						
上場株式等の譲渡						
上場株式等の配当等						
先 物 取 引						
山 林	㊦ 収入金額	㊧ 必要経費	㊨ 事業専従者控除額	㊩ 特別控除額	山林所得の金額(㊨-㊩-㊪)	
	円	円	円	円	円	円
退 職	㊦ 収入金額	勤 続 年 数	普通・障害の別	㊩ 控除額	㊨ 差引(㊦-㊩)	退職所得金額(㊨×Ⅱ)
	円	年 月 間	普通・障害	円	円	